

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第14期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 喜宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,531,258	4,076,404	2,684,468	2,692,877	522,192
経常利益又は経常損失() (千円)	299,788	400,625	247,410	397,824	127,534
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	305,522	120,848	34,124	464,221	449,928
包括利益 (千円)	262,907	163,463	34,124	464,221	449,928
純資産額 (千円)	3,031,081	3,193,096	3,226,100	2,716,652	3,075,248
総資産額 (千円)	3,879,304	4,721,271	3,905,813	2,841,487	5,373,553
1株当たり純資産額 (円)	421.42	444.24	449.08	389.15	458.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	59.36	16.81	4.75	65.81	66.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	67.6	82.6	95.6	57.2
自己資本利益率 (%)	12.7	3.9	1.1	15.6	15.5
株価収益率 (倍)	4.92	17.86	41.90	-	6.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,660	56,644	405,395	1,761,032	254,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,303	196,913	341,544	6,046	1,190,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,338	464,311	248,880	278,444	393,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	406,244	1,124,113	811,383	2,300,018	970,990
従業員数 (名)	31 (4)	34 (4)	19 (1)	10	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第13期及び第14期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第10期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	72,653	96,473	47,482	38,280	23,725
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,526	69,097	39,722	278,010	23,136
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	56,403	44,612	226,260	414,945	18,570
資本金 (千円)	4,159,830	4,159,830	4,159,830	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,588,704	1,588,704	1,588,704	1,436,639	7,183,195
純資産額 (千円)	2,712,674	2,755,837	2,980,978	2,520,805	2,410,903
総資産額 (千円)	2,842,573	2,960,311	3,115,370	2,534,098	2,428,704
1株当たり純資産額 (円)	377.15	383.41	414.96	361.09	359.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.96	6.20	31.49	58.82	2.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.4	93.1	95.7	99.5	99.3
自己資本利益率 (%)	2.5	1.6	7.9	15.1	0.8
株価収益率 (倍)	-	48.38	6.32	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	6	6 (1)	5	4	4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第11期以外の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第10期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼィープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株)) においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としI T 事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キヤル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)が取得、連結子会社としT 事業(データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)(セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

平成24年 5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算結了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
平成24年 6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。
平成24年 9月	東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。
平成25年 1月	連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。
平成25年10月	株式併合(100株を1株)を行う。
平成25年12月	連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。 株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。
平成26年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。
平成27年 6月	連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。
平成28年 3月	東京都港区南青山三丁目 8番37号から同港区虎ノ門二丁目 5番 5号へ本店移転。
平成28年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の解散を決議。
平成28年 7月	資本金の額を100,000,000円に減資。
平成28年 9月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の清算結了。
平成29年 5月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の解散を決議。
平成29年 8月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の清算結了
平成29年11月	ナッツリアルエステート(同)の持分を取得し連結子会社とする。同社が池田不動産(株)の株式及び合同会社パロンの持分を取得し、連結子会社とする。
平成30年 3月	連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式を売却。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社4社の計5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

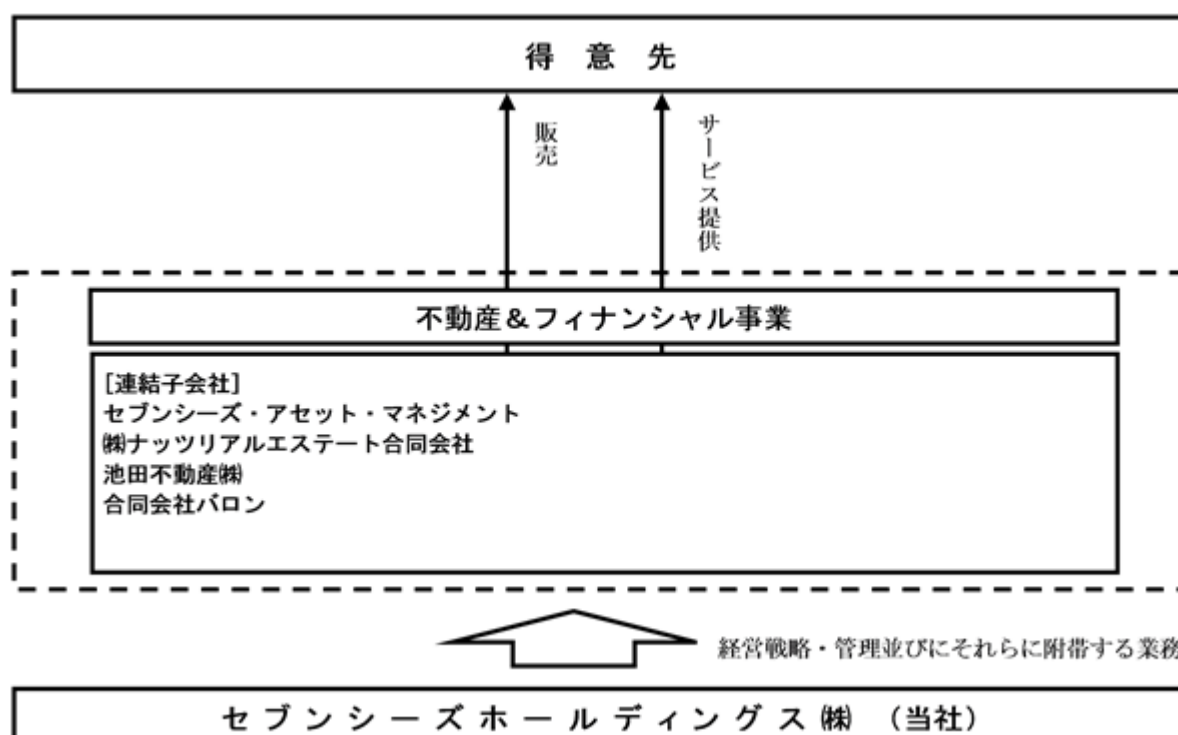
<不動産&フィナンシャル事業>

連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)、ナッツリアルエステート(同)、池田不動産(株)並びに(同)パロンにて不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、保有不動産の管理等を行っております。

なお、連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアが主にコンビニエンスストア向けの商材販売等のサービスを提供していましたが、メディア&マーケティング事業は、平成30年3月に同社の全株式を譲渡したことにより、同事業から撤退しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 債権管理回収業を営んでおりました連結子会社セブンシーズ債権回収(株)は平成29年8月に清算終了しております。
- 2 連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの全株式を平成30年3月に譲渡したため、メディア&マーケティング事業から撤退しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(親会社)							
アクア戦略投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,090,000	投資業	-	65.56	当社子会社の組成する匿名組合への出資	(注) 1, 2
ACA(株)	東京都千代田区	189,816	投資業	-	65.56 (65.56)	当社子会社との投資顧問契約	(注) 2
ACA Investments Pte Ltd	シンガポール共和国	911,997	投資業	-	65.56 (65.56)		(注) 2
ACA Partners Pte Ltd	シンガポール共和国	1,265,110	ビジネスアドバイザー、投資業	-	65.56 (65.56)		(注) 2
(連結子会社)							
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区	10,000	不動産&フィナンシャル事業	100.0	-	資金の貸付をしております。当社が業務委託契約にて業務を受託しております。役員の兼任3名	(注) 3, 5, 6
ナツリアルエステート(同)	東京都港区	300	不動産&フィナンシャル事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。役員の兼任1名	(注) 6
池田不動産(株)	東京都大田区	30,000	不動産&フィナンシャル事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名	(注) 3, 4
(同)パロン	東京都港区	300	不動産&フィナンシャル事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付をしております。役員の兼任1名	(注) 4

- (注) 1 当社の親会社はアクア戦略投資事業有限責任組合であります。アクア戦略投資事業有限責任組合は平成29年11月9日付で公開買付けにより、当社株式を取得し議決権の65.56% (4,365,920株) を保有しております。
- 2 ACA(株)はアクア戦略投資事業有限責任組合の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA(株)の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA(株)、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdはアクア戦略投資事業有限責任組合を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 債務超過会社で平成30年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)の債務超過の額は2,374,649千円となっております。
- 6 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)及びナツリアルエステート(同)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)		ナツリアルエステート(同)	
(1) 売上高	541,680千円	(1) 売上高	332,656千円
(2) 経常利益	243,987千円	(2) 経常利益	28千円
(3) 当期純利益	248,917千円	(3) 当期純利益	51千円
(4) 純資産額	2,374,649千円	(4) 純資産額	176千円
(5) 総資産額	2,014,432千円	(5) 総資産額	2,551,860千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産&フィナンシャル事業	1
メディア&マーケティング事業	0
全社(共通)	4
合計	5

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ、従業員が5名減少しておりますが、主に不動産&フィナンシャル事業におけるセブンシーズ債権回収㈱の清算結了及びメディア&マーケティング事業を営んでおりました㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	4	44.2	7.2	5,900

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、不動産売買業及び不動産プロジェクトへの投資を行う不動産&フィナンシャル事業を営んでおります。なお、コンビニエンスストア向け商材の委託を行っていたメディア&マーケティング事業においては、平成30年3月9日付で㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの全株式を譲渡したため、メディア&マーケティング事業は廃止となります。

当社グループは、以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

不動産&フィナンシャル事業

当事業は、連結子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱及び当連結会計年度において連結子会社となった、ナッツリアルエステート(同)及び池田不動産㈱並びに(同)パロンから構成されております。

当事業においては、保有する販売用不動産を売却しつつ、不動産事業プロジェクトへの投資を実行及び収益不動産を取得及び販売や、老朽化したビル等のリノベーションによる物件価値向上など、収益の多角化をめざし、事業展開していく方針であります。

なお、セブンシーズ債権回収㈱は平成29年8月4日付で清算終了しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業において、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、経営資源の最適化等を進めていくと同時に、下記の項目に関して重点的に取り組んでまいります。

資金調達の多様化

不動産&フィナンシャル事業において、不動産業及び不動産プロジェクトへの投資等を行っていくにあたり、事業の拡大には一定の資金規模が必要であることから、事業の状況により、金融機関等からの資金借入れ等、適切な資金調達を行い、事業規模の拡大を図ってまいります。

人員の確保

事業の拡大・継続には優れた人員の確保が不可欠であります。今後不動産&フィナンシャル事業を展開していくにあたり、社内での教育に加え、適切な人員の確保を行ってまいります。

ガバナンス、内部統制

当社グループはここ数年、事業再編を実施した為、少人数で運営しておりますが、適正な業務体制を確保し、情報管理や内部統制の強化を図ってまいります。

上記課題に取り組むつつ、当社グループは、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」による最適化を継続して推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っておりますが、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景況について

当社グループは不動産&フィナンシャル事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動等により不動産等の取得及び販売が想定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

少人数での組織運営上のリスク

子会社等の減少により少人数で事業を運営しており、牽制機能が有効に機能しない等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

親会社との関係について

当社の親会社であるアクア戦略投資事業有限責任組合は平成29年11月9日付で公開買付けにより、当社株式を取得し議決権の65.56%（4,365,920株）を保有しております。また、ACA株式会社はアクア戦略投資事業有限責任組合の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA株式会社の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA株式会社、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdはアクア戦略投資事業有限責任組合を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当しております。当社の取締役3名のうち1名が親会社より取締役として就任しており、また、親会社との間で当社子会社の組成する匿名組合への出資及び当社子会社との投資顧問契約があります。

親会社から当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、当社は、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。当社の方針・政策決定及び事業展開については、当社独自の意思決定によって進めておりますが、親会社は当社の経営上のガバナンスに一定の影響を及ぼすことができますので、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善により回復基調ではあるものの、米国の政策動向や世界経済の不透明さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充に取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

不動産&フィナンシャル事業において保有不動産及び営業投資有価証券の売却を行った結果、当連結会計年度の売上高は522百万円（前連結会計年度2,692百万円）、営業損益が130百万円（前連結会計年度は 398百万円）、経常損益は127百万円（前連結会計年度は 397百万円）、負ののれん発生益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は449百万円（前連結会計年度は 464百万円）となりました。

また新規連結子会社の資産及び負債を受入れた結果、総資産の額は、前連結会計年度末の2,841百万円から2,532百万円増加し、5,373百万円となり、負債の額は、前連結会計年度末の124百万円から2,173百万円増加し、2,298百万円となりました。

なお、当社は、平成29年10月3日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合が平成29年10月4日から同年11月1日の期

間において、当社普通株式への公開買付を行うことに対し、当社株主の皆様が本公開買付に応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。その結果、平成29年11月2日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付が成立し、アクア戦略投資事業有限責任組合が当社の親会社に該当することとなりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

当社は、当連結会計年度より、従来「フィナンシャルソリューション事業」としていたセグメントの名称を「不動産&フィナンシャル事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(不動産&フィナンシャル事業)

当事業は、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)及び当連結会計年度において連結子会社となった、ナツリリアルエステート(同)及び池田不動産(株)並びに(同)パロンから構成されております。

当事業において、前連結会計年度まで営んでいた債権回収業から撤退したため買取債権の回収高1百万円(前連結会計年度2,276百万円)、営業投資有価証券の売却高312百万円(前連結会計年度 - 百万円)、販売用不動産の売却高193百万円(前連結会計年度458百万円)、賃貸収入等37百万円(前連結会計年度 - 百万円)を計上した結果、当連結会計年度の売上高は546百万円(前連結会計年度2,734百万円)となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズ債権回収(株)は、平成29年8月4日付で清算終了しております。

(メディア&マーケティング事業)

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向け商材の委託を行いました。

当連結会計年度におきまして、事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は24百万円(前連結会計年度41百万円)となりました。

なお、平成30年3月9日付で(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの全株式を譲渡したため、メディア&マーケティング事業は廃止となります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、970百万円となり、前連結会計年度末より1,329百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は254百万円(前連結会計年度は1,761百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産及び営業貸付金の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1,190百万円(前連結会計年度は6百万円の増加)となりました。これは主に匿名組合出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は393百万円(前連結会計年度は278百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また販売の実績については、「(1)業績等の概要業績」のセグメント別の概況に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社設備	-	970	970	4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	本社(東京都港区)	不動産&フィナンシャル事業	本社設備	2,729	- (-)	652	3,382	1
池田不動産(株)	本社(東京都大田区)	不動産&フィナンシャル事業	本社設備	145,600	2,068,000 (3,691)	-	2,213,600	-
計				148,329	2,068,000 (3,691)	652	2,216,982	1

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は9,506千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,183,195	7,183,195	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100 株であります。
計	7,183,195	7,183,195		

(注)平成30年2月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	96,523,836	974,988	-	3,668,857	-	1,265,950
平成25年12月20日 (注)2	613,716	1,588,704	490,972	4,159,830	490,972	1,756,922
平成28年7月9日 (注)3	-	1,588,704	4,059,830	100,000	1,756,922	-
平成28年7月28日 (注)4	152,065	1,436,639	-	100,000	-	-
平成30年2月1日 (注)5	5,746,556	7,183,195	-	100,000	-	-

- (注)1 平成25年6月28日開催の定時株主総会において100株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年10月1日より974,988株となっております。
- 2 平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行われた株主割当増資(発行価額:1株当たり1,600円、資本組入額:1株当たり800円)による増加であります。
- 3 平成28年6月27日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金の減少を行いました。
- 4 平成28年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却いたしました。
- 5 平成29年12月26日開催の取締役会において1株につき5株の割合をもって分割する株式分割が承認され、当該株式分割に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成30年2月1日より7,183,195株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	19	17	9	7	1,279	1,332	-
所有株式数 (単元)	-	622	2,568	47,104	139	119	20,732	71,284	54,795
所有株式数 の割合 (%)	-	0.87	3.60	66.08	0.19	0.17	29.08	100	-

- (注)1 平成30年3月31日現在の自己株式は469,995株であり、4,699単元は株式の状況「個人その他」に、95株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アクア戦略投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町1-11-30	4,365,920	65.03
藤堂 裕隆	東京都港区	176,000	2.62
株式会社レノ	東京都渋谷区東3-22-14	169,240	2.52
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	111,000	1.65
飯塚 知一	東京都目黒区	80,000	1.19
富元 辰幸	東京都港区	75,000	1.11
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	73,300	1.09
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	72,700	1.08
中島 章智	東京都中野区	65,440	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	62,200	0.92
計		5,250,800	78.21

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,658,500	66,585	-
単元未満株式	普通株式 54,795	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,183,195	-	-
総株主の議決権	-	66,585	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-5-5	469,900	-	469,900	6.54
計	-	469,900	-	469,900	6.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月23日~平成30年6月22日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
事業年度における取得自己株式	263,500	89,577,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	736,500	240,422,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.65	80.14
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.65	80.14

(注) 1 上記自己株式の取得は、平成29年12月26日の取締役会決議により、同日をもって終了していません。

- 2 平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,310	1,754,214
当期間における取得自己株式	190	98,690

(注) 1 上記株式数は、平成30年2月1日付で実施された株式分割を加味した株数を記載しております。

- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	469,995	-	469,995	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	67,132	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	37 [2,000]	1,638	1,836	1,825	2,878 517
最低(円)	18 [1,400]	1,355	800	910	1,280 433

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株にする株式併合を実施したことから、第10期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。
- 3 平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第14期の株価については、株式分割による権利落前の最高・最低株価を記載し、印にて株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,035	2,550	2,878	2,629 500	517	494
最低(円)	1,594	1,878	1,977	2,400 433	433	453

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。印にて株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しています。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		星野喜宏	昭和32年4月21日	平成13年4月 " 17年2月 " 20年6月 " 21年8月 " 23年4月 " 30年6月	AIGスター生命保険(株)取締役 富士生命保険(株)代表取締役 富士火災海上保険(株)執行役 富士生命保険(株)取締役(非常勤) 富士火災海上保険(株)グループ執行役員 富士生命保険(株)代表取締役社長兼COO スターキャピタルマネージメント(株) 代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役会長		藤堂裕隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 " 12年9月 " 16年6月 " 16年12月 " 19年6月 " 30年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 ゼープラス(株)(現当社)取締役 (株)ダイエープリントセンター(現セブ ンシーズ・アセット・マネジメント (株))代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)2	176,000
取締役	経営企画 部長	関裕司	昭和49年2月6日	平成9年4月 " 14年6月 " 18年10月 " 19年7月 " 25年6月	(株)ジャック(現(株)カーチスホールディ ングス)入社 ファースト・パートナーズ・グループ (株)入社 当社入社 当社経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	500
取締役	不動産& フィン シャル事業 管掌	堀江聡寧	昭和47年9月29日	平成8年4月 " 21年1月 " 24年1月 " 28年7月 " 28年8月 " 29年12月 " 30年3月	住友商事(株)入社 ACA(株)入社 ライジング・ジャパン・エクイティ(株) 入社 ACA(株)入社 (株)サンレイ・インターナショナル監 査役(現任) 当社取締役(現任) ACA(株)取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		矢島 勝	昭和24年4月3日	昭和48年4月	(株)日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行	(注)3	
				平成11年7月	全国信用協同組合連合会出向		
				平成13年4月	全国信用協同組合連合会入会		
				" 21年6月	全国しんくみ保証㈱出向		
				" 25年6月	全国信用協同組合連合会退会		
				" 28年6月	当社監査役		
				" 30年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
取締役 (監査等委員)		松山 昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所	(注)3	
				" 13年4月	公認会計士登録		
				" 18年7月	松山公認会計士事務所開設(現任)		
				" 19年8月	あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任)		
				" 21年6月	当社監査役		
				" 30年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
取締役 (監査等委員)		坂田 靖志	昭和51年4月12日	平成17年12月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所	(注)3	
				" 21年7月	公認会計士登録		
				" 23年1月	坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録		
				" 25年6月	当社監査役		
				" 30年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計							176,500

(注)

- 1 取締役(監査等委員)矢島勝氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

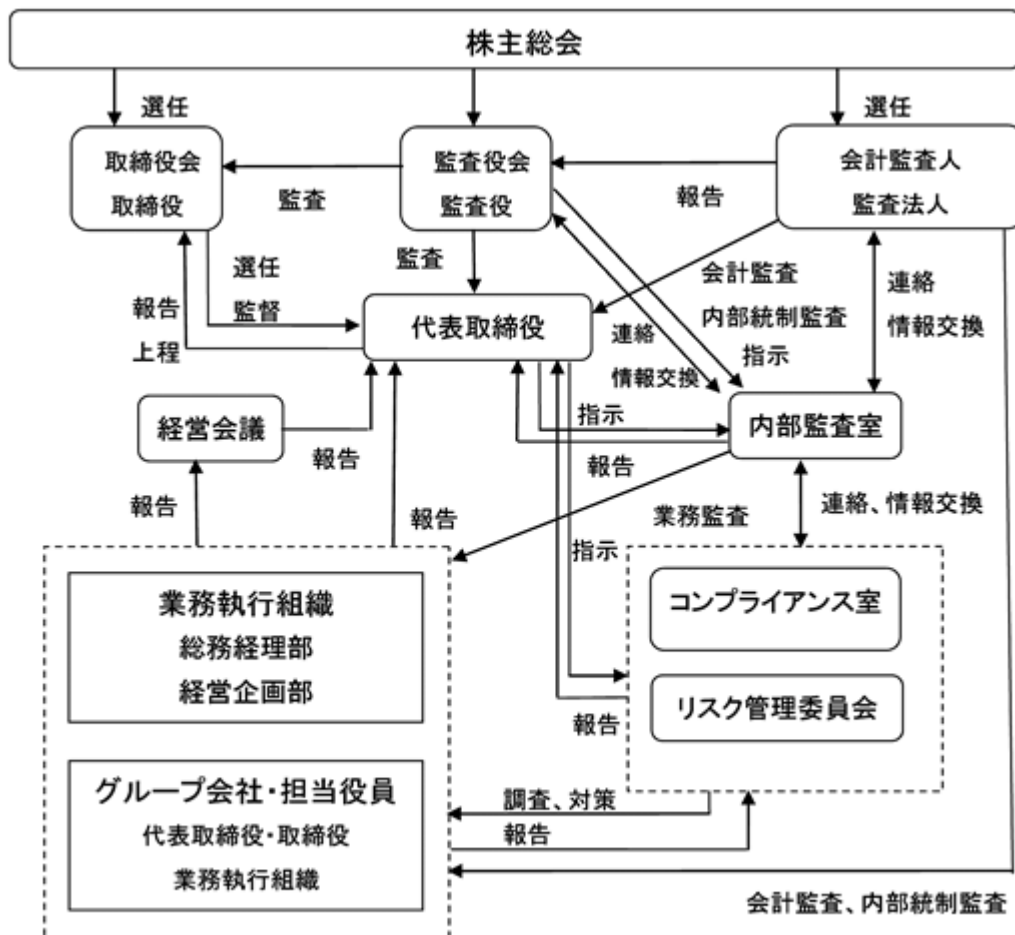
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役及び社外監査役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行っております。また、総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

さらに、グループ経営会議を原則月1回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高橋 克幸
指定社員 業務執行社員：阿部 海輔
- ・所属する監査法人
監査法人ハイビスカス
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成29年12月26日をもって退任いたしました社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しておりました。なお、同氏は、当社の株式を65,440株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を169,240株保有しております。

社外監査役3名のうち、矢島勝氏は、長年にわたる金融業界において豊富な経験と幅広い知識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、監査役矢島勝氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。また、平成29年12月26日をもって社外取締役を退任いたしました中島章智氏との間に同様の契約を締結しておりました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

監査等委員会設置会社への移行

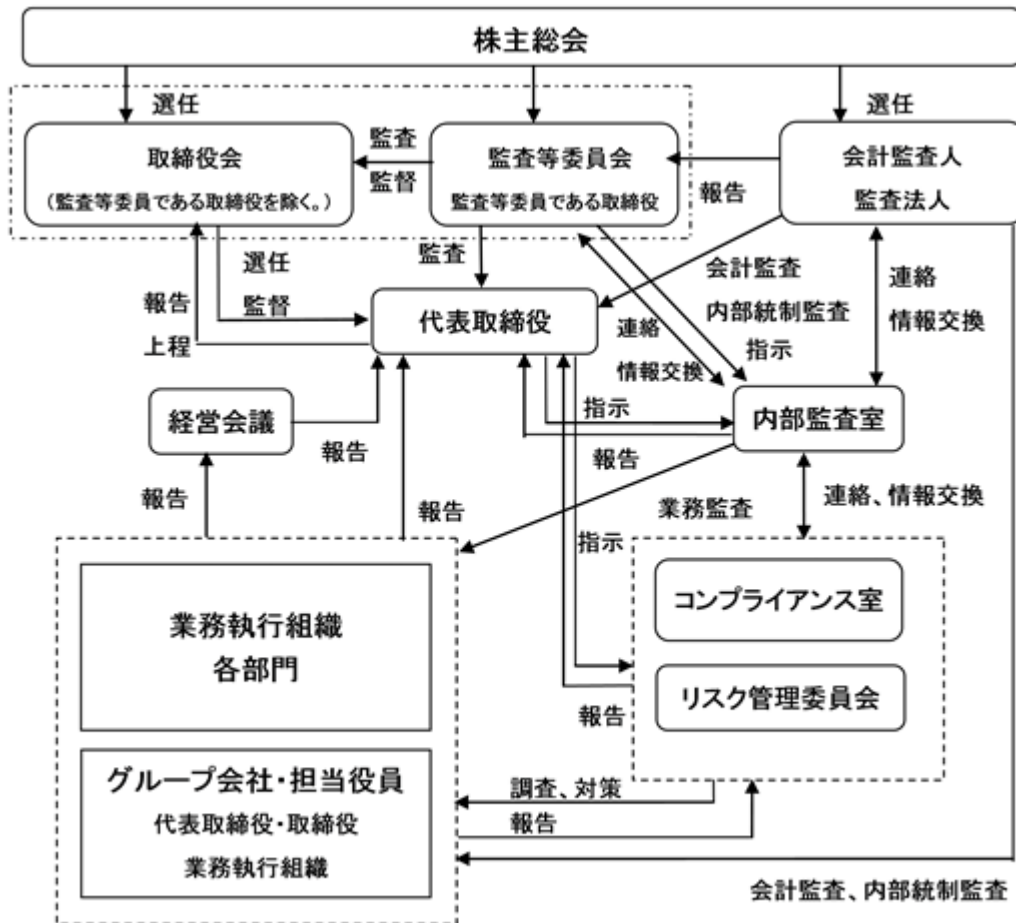
平成30年6月20日開催の第14回定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決されたことにより、当社は同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

当社は、監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能の強化及び当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると考えております。

イ．移行後の企業統治の体制の概要

移行後の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む計7名の取締役で構成されており、監査等委員である取締役3名は社外取締役で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役等）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査等員である取締役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．移行後の内部統制システムの整備の状況

監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成30年6月20日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。移行後は、監査等委員会による取締役会の監督機能を強化した内部統制システムを構築してまいります。

ハ．移行後の内部監査及び監査等委員監査

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち3名社外取締役）で構成されており、取締役の職務の執行が法令、定款及び株主総会の決議に基づき行われているかの監査等を行うとともに、会計監査人及び内部監査室との意見交換等の連携を強化し、内部統制の向上に努めてまいります。

二．移行後の社外取締役

移行後の社外取締役につきましては次のとおりです。

矢島勝氏は、長年にわたる金融業界において豊富な経験と幅広い知識を有しており、監査等委員である取締役として、業務執行に対する独立した立場から経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、監査等委員である取締役として公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、監査等委員である取締役として公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役を選任しております。社外取締役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

また、社外取締役3名は(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

ホ．移行後の役員の報酬

移行後の役員の報酬につきましては、平成30年6月20日開催の第14回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額50百万円以内、監査等委員である取締役は年額15百万円以内と決議されております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものと決議されております。

ヘ．移行後の取締役の定数

移行後の取締役の定数につきましては、平成30年6月20日開催の第14回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨の定款の一部変更が決議されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,785千円	14,785千円	3名
社外役員	6,843千円	6,843千円	4名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。
 4. 上記支給人員および支給額には、平成29年12月26日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
9,054千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,530	-	10,513	-
連結子会社	6,500	-	-	-
計	20,030	-	10,513	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	仁智監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

退任する監査公認会計士等の名称

仁智監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月27日（第12回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である仁智監査法人は、平成28年6月27日開催予定の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、監査法人ハイビスカスを新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	2,995,990
販売用不動産	288,062	1,216,869
商品及び製品	34,607	-
その他	190,750	21,327
貸倒引当金	38,154	6,110
流動資産合計	2,800,635	3,128,077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,314,8	3,148,329
土地	-	2,068,000
その他(純額)	3,280,5	3,162,2
有形固定資産合計	5,954	2,217,952
無形固定資産		
その他	2,491	1,977
無形固定資産合計	2,491	1,977
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	-
長期未収入金	246,166	-
その他	32,406	25,545
貸倒引当金	581,389	-
投資その他の資産合計	32,406	25,545
固定資産合計	40,852	2,245,475
資産合計	2,841,487	5,373,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,220,000
返品調整引当金	73,870	-
その他	46,350	55,512
流動負債合計	120,220	2,255,512
固定負債		
その他	4,614	42,792
固定負債合計	4,614	42,792
負債合計	124,835	2,298,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	282,471	167,456
自己株式	45,092	136,424
株主資本合計	2,716,652	3,075,248
純資産合計	2,716,652	3,075,248
負債純資産合計	2,841,487	5,373,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,692,877	522,192
売上原価	1 2,646,149	1 220,872
売上総利益	46,728	301,319
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,920	15,194
役員報酬	29,655	22,516
給料及び手当	109,700	47,657
租税公課	17,179	31,392
支払手数料	83,647	48,405
貸倒引当金繰入額	38,679	29,355
その他	119,361	35,051
販売費及び一般管理費合計	445,143	170,862
営業利益又は営業損失()	398,415	130,457
営業外収益		
受取賃貸料	16,082	17,423
匿名組合投資利益	-	5,609
その他	2,915	1,634
営業外収益合計	18,997	24,667
営業外費用		
支払利息	3,372	7,816
賃貸費用	14,812	16,069
匿名組合損益分配額	-	3,256
その他	221	447
営業外費用合計	18,407	27,589
経常利益又は経常損失()	397,824	127,534
特別利益		
受取和解金	-	5,000
負ののれん発生益	-	349,847
特別利益合計	-	354,847
特別損失		
固定資産売却損	2 981	-
関係会社株式売却損	-	30,463
損害補償損失	37,984	-
減損損失	3 24,983	3 157
特別損失合計	63,949	30,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	461,774	451,761
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,833
法人税等合計	2,447	1,833
当期純利益又は当期純損失()	464,221	449,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	464,221	449,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	464,221	449,928
包括利益	464,221	449,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,221	449,928

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	181,749	2,872,401	3,226,100
当期変動額					
減資	4,059,830	4,059,830			-
親会社株主に帰属する当期純損失()			464,221		464,221
自己株式の取得				45,227	45,227
自己株式の消却		2,872,536		2,872,536	-
当期変動額合計	4,059,830	1,187,293	464,221	2,827,308	509,448
当期末残高	100,000	2,944,216	282,471	45,092	2,716,652

	純資産合計
当期首残高	3,226,100
当期変動額	
減資	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	464,221
自己株式の取得	45,227
自己株式の消却	-
当期変動額合計	509,448
当期末残高	2,716,652

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,944,216	282,471	45,092	2,716,652
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			449,928		449,928
自己株式の取得				91,331	91,331
当期変動額合計	-	-	449,928	91,331	358,596
当期末残高	100,000	2,944,216	167,456	136,424	3,075,248

	純資産合計
当期首残高	2,716,652
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	449,928
自己株式の取得	91,331
当期変動額合計	358,596
当期末残高	3,075,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	461,774	451,761
減価償却費	8,514	9,513
負ののれん発生益	-	349,847
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,534	29,736
返品調整引当金の増減額 (は減少)	24,430	60,580
売上債権の増減額 (は増加)	417,801	109,216
たな卸資産の増減額 (は増加)	231,832	215,445
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	186,623
その他	1,531,831	255,439
小計	1,763,170	276,957
利息及び配当金の受取額	24	1,190
利息の支払額	3,049	18,078
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	887	5,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,032	254,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	190	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	1,505,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,346,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 15,993
貸付けによる支出	-	20,000
その他	5,856	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,046	1,190,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	267,000	-
短期借入金の返済による支出	485,000	-
長期借入金の返済による支出	-	316,000
自己株式の純増減額 (は増加)	45,227	91,331
その他	15,216	14,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,444	393,194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,488,634	1,329,027
現金及び現金同等物の期首残高	811,383	2,300,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,300,018	1 970,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)

ナツリアルエステート(同)

池田不動産(株)

(同)パロン

ナツリアルエステート(同)の持分を平成29年11月28日付で取得し、ナツリアルエステート(同)が組成する匿名組合を通じて池田不動産(株)の株式及び(同)パロンの持分を平成29年11月29日付で取得したため、連結の範囲に含めております。

セブンシーズ債権回収(株)は、平成29年8月4日付にて清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアは、平成30年3月9日付けの同社株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~15年

工具、器具及び備品 4年~15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に独立掲記しておりました「売掛金」(当連結会計年度8,383千円)及び「買取債権」(当連結会計年度5,700千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度連結貸借対照表において「売掛金」に表示しておりました133,802千円及び「買取債権」に表示しておりました37,885千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建物(純額)」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」に表示しておりました5,954千円は、「建物(純額)」3,148千円、「その他(純額)」2,805千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費および一般管理費の「その他」に含めていた「役員報酬」及び「租税公課」は、販売費および一般管理費の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費および一般管理費の「その他」に表示していた166,195千円は、「役員報酬」29,655千円、「租税公課」17,179千円、「その他」119,361千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「仕入債務の増減額(は減少)」、「買取債権の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に計上していた24,983千円、「仕入債務の増減額(は減少)」に計上していた290,430千円、「買取債権の増減額(は増加)」に計上していた1,691,533千円及び「未収入金の増減額(は増加)」に計上していた142,042千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」に計上していた3,511千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	- 千円	2,014,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,200,000千円

2 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,000,000千円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	- 千円	24,536千円
営業貸付金	- 千円	1,000,000千円
関係会社株式	- 千円	1,026,000千円
計	- 千円	2,050,536千円

(注) 上記のうち営業貸付金及び関係会社株式については、連結処理により相殺消去されております。

3 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	10,464千円	21,239千円

4 貸出コミットメント

連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	- 千円	1,100,000千円
借入実行残高	- 千円	1,000,000千円
差引額	- 千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	112,011千円	12,915千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	635千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	346千円	- 千円

3 減損損失

(1) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象	用途	種類	減損損失（千円）
セブンシーズ債権回収㈱	事業用資産	工具、器具及び備品	1,094
		ソフトウェア	21,087
		前払費用（保守管理費）	2,801

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象	用途	種類	減損損失（千円）
セブンシーズ債権回収㈱	事業用資産	ソフトウェア	157

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失を計上した経緯

平成29年8月4日に清算終了したセブンシーズ債権回収㈱の事業用資産については、使用終了見込み資産についてその帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,588,704	-	152,065	1,436,639
合計	1,588,704	-	152,065	1,436,639
自己株式				
普通株式（注2,3）	151,935	40,567	152,065	40,437
合計	151,935	40,567	152,065	40,437

（注）1. 発行済株式の減少数は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少152,065株であります。

2. 自己株式の増加数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加39,900株および単元未満株式の買取りによる増加667株であります。

3. 自己株式の減少数は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少152,065株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	1,436,639	5,746,556	-	7,183,195
合計	1,436,639	5,746,556	-	7,183,195
自己株式				
普通株式（注1、3）	40,437	429,558	-	469,995
合計	40,437	429,558	-	469,995

- （注）1. 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。
 2. 発行済株式の増加数は、株式分割による増加5,746,556株であります。
 3. 自己株式の増加数は、株式分割による増加161,748株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加263,500株および単元未満株式の買取りによる増加4,310株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	67,132千円	10円	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	2,325,368千円	995,990千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	25,350千円	25,000千円
現金及び現金同等物	2,300,018千円	970,990千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

（ナツリアルエステート(同)）

流動資産	2,566,938千円
固定資産	2,231,600
のれん	71
流動負債	2,586,814
固定負債	1,861,648
負ののれん	349,847
新規連結子会社株式の取得価額	300
新規連結子会社現金及び現金同等物	347,165
差引：新規連結子会社取得による収入	346,865

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

（㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア）

流動資産	62,798千円
固定資産	294
流動負債	22,629
固定負債	668,102
債務免除益	668,102
関係会社株式売却損	30,463
株式の売却価額	10,000
現金及び現金同等物	25,993
差引：売却による支出	15,993

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、主に販売用不動産の購入と短期的な運転資金として調達したものであり、流動性リスクに晒されております。主管部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,325,368	2,325,368	-
(2) 売掛金	133,802		
貸倒引当金(*)	269		
	133,533	133,533	-
(3) 買取債権	37,885		
貸倒引当金(*)	37,885		
	0	0	-
(4) 破産更生債権等	335,222		
(5) 長期未収入金	246,166		
貸倒引当金(*)	581,389		
	-	-	-
資産計	2,458,901	2,458,901	-

(*) 売掛金、買取債権、破産更生債権等及び長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	995,990	995,990	-
資産計	995,990	995,990	-
(1) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
負債計	2,200,000	2,200,000	-

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等、(5) 長期未収入金

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）
現金及び預金	2,325,368	-
売掛金	133,802	-
買取債権（*1）	-	-
破産更生債権等（*2）	-	-
長期未収入金（*2）	-	-
合 計	2,459,170	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等及び長期未収入金については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）
現金及び預金	995,990	-
合 計	995,990	-

（有価証券関係）

売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
営業投資有価証券に属するもの 株 式	312,469千円	312,269千円	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,882千円	4,614千円
退職給付費用	2,142	397
退職給付の支払額	3,410	-
退職給付に係る負債の期末残高	4,614	5,012

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,614千円	5,012千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,614	5,012
退職給付に係る負債	4,614	5,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,614	5,012

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 397千円 当連結会計年度 397千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	38,744千円	12,486千円
貸倒引当金	214,361千円	117,945千円
税務上の繰越欠損金	3,218,220千円	2,746,791千円
その他	39,107千円	26,032千円
繰延税金資産小計	3,510,434千円	2,903,256千円
評価性引当額	3,510,434千円	2,903,256千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産(負債は)の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	34.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
負ののれん発生益	の差異については、税金等調	26.79
連結会社間取引	整前当期純損失が計上されて	1.64
住民税均等割	いるため記載を省略しており	0.41
評価性引当額の増減	ます。	12.88
関係会社株式売却益修正		3.10
その他		0.33
税効果会計適用後の法人税等負担率		0.41

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、ナッツリアルエステート(同)の持分を取得し、また、ナッツリアルエステート(同)が組成する匿名組合を通じて池田不動産㈱の株式及び(同)パロンの持分を取得することについて決議し、連結子会社化いたしました。

(ナッツリアルエステート(同))

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：ナッツリアルエステート(同)

事業の内容：投資業、不動産事業、不動産流動化における匿名組合の組成

(2) 企業結合を行った理由

当社の親会社であるアクア戦略投資事業有限責任組合、ACA㈱、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltd(以下、「親会社ら」といいます。)と当社の中核事業とする不動産事業を協力して事業展開していくに当たり、親会社らが自らで対象案件を取り扱う場合を考慮して事前に会計事務所に設立を委託していたナッツリアルエステート(同)について、当社が今後優良な不動産を所有する法人の株式等を取得する同様の不動産投資スキームにて事業展開していくことが想定されることから連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月28日(みなし取得日 平成29年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	300千円
取得原価	300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

71千円

(2) 発生原因

設立費用などの支払いにより、取得時の純資産が取得価額を下回ったため発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため即時償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,501,361千円
固定資産	1,026,500
資産合計	2,527,861
流動負債	1,310,583
固定負債	1,217,050
負債合計	2,527,633

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(池田不動産株)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：池田不動産株

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合を行った理由

ナッツリアルエステート(同)が、優良な不動産を保有する同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月29日(みなし取得日 平成29年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ナッツリアルエステート(同)が組成した匿名組合を通じ、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	1,026,000千円
取得原価	1,026,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

201,807千円

(2) 発生原因

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,321千円
固定資産	2,221,400
資産合計	2,264,721
流動負債	1,008,315
固定負債	28,598
負債合計	1,036,913

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

((同)バロン)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：(同)バロン

事業の内容：不動産特定共同事業

(2) 企業結合を行った理由

ナッツリアルエステート(同)が、優良な不動産を保有する同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月29日(みなし取得日 平成29年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ナツツリアルエステート(同)が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	300千円
取得原価	300千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

148,040千円

第3四半期連結累計期間において、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、被取得企業の保有資産の取得価額が200百万円減額され、資本連結時の資産の評価損益を同額修正いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間に発生しておりました、のれん51,959千円は、負ののれん発生益148,040千円に修正しております。

(2) 発生原因

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,022,255千円
固定資産	10,000
資産合計	2,032,255
流動負債	1,267,915
固定負債	616,000
負債合計	1,883,915

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先の名称

子会社：㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

売却先：契約により非開示とさせていただきます。

(2) 売却した事業の内容

メディア&マーケティング事業

(3) 売却を行った主な理由

メディア&マーケティング事業から撤退し、中核事業である不動産&フィナンシャル事業へ経営資源を集中させるため売却いたしました。

(4) 売却日

平成30年3月9日(みなし売却日 平成30年1月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの当社保有の全株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額 30,463千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	62,798千円
固定資産	294
資産合計	63,093
流動負債	22,629
固定負債	668,102

債務免除益	668,102
負債合計	22,629

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア&マーケティング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売却した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	24,070 千円
営業利益	29,242

(賃貸等不動産関係)

当社では、賃貸不動産(土地を含む。)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、20,625千円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額は及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		
期中増減額		2,213,600
期末残高		2,213,600
期末時価		2,213,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減は主に、新規連結子会社の建物及び土地の受入によるものであります。
 3 期末の時価は、平成29年12月31日時点の不動産鑑定価額に減価償却費を加味した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「不動産&フィナンシャル事業」「メディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「フィナンシャルソリューション事業」から「不動産&フィナンシャル事業」に名称変更をしております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「不動産&フィナンシャル事業」：不動産売買等
 - ・「メディア&マーケティング事業」：主にコンビニエンスストア向け商材の委託販売
- なお、メディア&マーケティング事業につきましては、同事業を営んでおります連結子会社の株式を平成30年3月9日付で譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,353	41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,734,353	41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント利益又は 損失（ ）	13,584	291,323	277,738	120,676	398,415
セグメント資産	1,232,827	204,441	1,437,269	1,404,218	2,841,487
その他の項目					
減価償却費	6,878	605	7,483	1,031	8,514

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	546,263	24,070	522,192	-	522,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	546,263	24,070	522,192	-	522,192
セグメント利益又は 損失（ ）	284,260	29,242	255,018	124,561	130,457
セグメント資産	4,995,631	-	4,995,631	377,922	5,373,553
その他の項目					
減価償却費	8,494	208	8,703	809	9,513

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益又は損失（ ）の調整額 120,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又は損失（ ）の調整額 124,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前連結会計年度のメディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 41,475千円は、売上高424,509千円に返品による売上戻り高 465,984千円を計上したことによるものであります。
- 6 当連結会計年度のメディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 24,070千円は、売上高50,585千円に返品による売上戻り高 74,655千円を計上したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
債権回収会社	1,021,998	不動産&フィナンシャル事業

(注) 債権回収会社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	312,469	不動産&フィナンシャル事業
B社	87,632	不動産&フィナンシャル事業

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	24,983	-	-	24,983

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	157	-	-	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	71	-	-	71
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ナッツリアルエステート(同)の全持分を取得し、ナッツリアルエステート(同)の組成する匿名組合を通じて、池田不動産(株)の株式及び(同)パロンの持分を取得したことに伴い、「不動産&フィナンシャル事業」において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において349,847千円であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アクア戦略投資事業有責任組合	東京都千代田区	2,090,000	投資事業	(被所有) 直接 65.56	出資の受入	匿名組合損益分配	3,256	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

契約書に基づき金額を計算しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社もつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ACAプロパティーズ合同会社	東京都千代田区	1,000	投資事業	-	資金の借入	資金の借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクア戦略投資事業有限責任組合(非上場)

ACA株式会社(非上場)

ACA Investments Pte Ltd(非上場)

ACA Partners Pte Ltd(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	389円15銭	458円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	65円81銭	66円25銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	2,716,652千円	3,075,248千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,716,652千円	3,075,248千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,981,010株	6,713,200株

4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	464,221千円	449,928千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	464,221千円	449,928千円
普通株式の期中平均株式数	7,053,985株	6,791,682株

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社連結子会社である池田不動産(株)は、下記の借入を行いました。

(1) 用途	既存借入金の借換え
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	1,000百万円
(4) 利率	2.0%
(5) 借入の実施時期	平成30年4月
(6) 返済期限	平成30年6月
(5) 担保提供、保証の内容	保有不動産に対する根抵当権 当社による連帯保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,200,000	1.475	-
ノンリコース短期借入金	-	1,000,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	263	-	-	-
合計	263	2,200,000	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する適用利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に
配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	100,900	124,593	134,547	522,192
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	65,935	81,631	83,859	451,761
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,632	82,694	82,431	449,928
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	9.55	12.04	12.09	66.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()円)	9.55	2.38	24.59	54.74

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,481	378,940
売掛金	1 6,480	1 1,863
関係会社短期貸付金	3 733,000	3 2,041,000
その他	1 714	2,456
流動資産合計	2,124,676	2,424,259
固定資産		
有形固定資産		
その他	1,497	970
有形固定資産合計	1,497	970
無形固定資産		
その他	483	375
無形固定資産合計	483	375
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	3 3,262,610	3 2,715,610
破産更生債権等	41,047	-
長期未収入金	1 135,102	-
その他	419,441	3,098
貸倒引当金	3,450,759	2,715,610
投資その他の資産合計	407,441	3,098
固定資産合計	409,422	4,444
資産合計	2,534,098	2,428,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
その他	8,677	12,788
流動負債合計	8,677	12,788
固定負債		
退職給付引当金	4,614	5,012
固定負債合計	4,614	5,012
負債合計	13,292	17,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	2,944,216	2,944,216
資本剰余金合計	2,944,216	2,944,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,318	496,888
利益剰余金合計	478,318	496,888
自己株式	45,092	136,424
株主資本合計	2,520,805	2,410,903
純資産合計	2,520,805	2,410,903
負債純資産合計	2,534,098	2,428,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 38,280	1 23,725
売上総利益	38,280	23,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,211	21,629
給料及び手当	34,868	31,192
支払手数料	40,956	47,646
その他	24,641	24,092
販売費及び一般管理費合計	120,676	124,561
営業損失()	82,396	100,836
営業外収益		
受取利息	1 81,954	1 46,190
貸倒引当金戻入額	-	26,352
その他	1,733	5,610
営業外収益合計	83,687	78,153
営業外費用		
支払利息	2,510	5
貸倒引当金繰入額	276,570	-
その他	221	447
営業外費用合計	279,302	453
経常損失()	278,010	23,136
特別利益		
関係会社株式売却益	-	9,999
特別利益合計	-	9,999
特別損失		
関係会社株式評価損	98,000	-
関係会社清算損	-	3,964
損害補償損失	37,984	-
特別損失合計	135,984	3,964
税引前当期純損失()	413,995	17,100
法人税、住民税及び事業税	950	1,470
法人税等合計	950	1,470
当期純損失()	414,945	18,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,159,830	1,756,922	-	1,756,922	63,372	63,372	2,872,401	2,980,978	2,980,978
当期変動額									
減資	4,059,830		4,059,830	4,059,830		-		-	-
準備金から剰余金への振替		1,756,922	1,756,922	-		-		-	-
当期純損失（ ）				-	414,945	414,945		414,945	414,945
自己株式の取得				-		-	45,227	45,227	45,227
自己株式の消却			2,872,536	2,872,536		-	2,872,536	-	-
当期変動額合計	4,059,830	1,756,922	2,944,216	1,187,293	414,945	414,945	2,827,308	460,172	460,172
当期末残高	100,000	-	2,944,216	2,944,216	478,318	478,318	45,092	2,520,805	2,520,805

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	-	2,944,216	2,944,216	478,318	478,318	45,092	2,520,805	2,520,805
当期変動額									
当期純損失（ ）				-	18,570	18,570		18,570	18,570
自己株式の取得				-		-	91,331	91,331	91,331
当期変動額合計	-	-	-	-	18,570	18,570	91,331	109,902	109,902
当期末残高	100,000	-	2,944,216	2,944,216	496,888	496,888	136,424	2,410,903	2,410,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産に独立掲記しておりました「関係会社株式」(当事業年度0千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「関係会社株式」402,000千円、「その他」17,441千円は、投資その他の資産の「その他」419,441千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,529千円	1,863千円
長期金銭債権	135,102千円	-千円

2 保証債務

下記関係会社の債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	5,345千円	-千円

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	5,375,610千円	5,115,610千円
貸出実行残高	3,995,610千円	4,756,610千円
差引額	1,380,000千円	359,000千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社との営業取引(収入分)	38,280千円	22,725千円
関係会社との営業外取引(収入分)	81,945千円	45,007千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式0千円及び子会社出資金300千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式402,000千円及び子会社出資金-千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,193,962千円	953,681千円
退職給付引当金	1,596千円	1,734千円
関係会社株式評価損	217,371千円	183,463千円
税務上の繰越欠損金	2,256,839千円	2,365,200千円
未収利息	89,369千円	89,369千円
その他	2,811千円	- 千円
繰延税金資産小計	3,761,950千円	3,593,447千円
評価性引当額	3,761,950千円	3,593,447千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 取得による企業結合 (ナッツリアルエステート(同))」に記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 事業分離」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の借入金に対する債務保証)

当社連結子会社である池田不動産(株)の借入金に対して、当社が債務保証をしております。

なお、借入の内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象) 多額な資金の借入」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定 資 産	その他(工具、器具及び備 品)	1,497	176	-	702	970	8,956
	計	1,497	176	-	702	970	8,956
無形固定 資 産	その他(ソフトウェア)	126	-	-	107	19	5,407
	その他(電話加入権)	356	-	-	-	356	-
	計	483	-	-	107	375	5,407

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,450,759	-	735,149	2,715,610

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、アクア戦略投資事業有限責任組合（無限責任組合員ACA株式会社）ですが、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第13期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成30年6月15日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

第14期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月2日関東財務局長に提出

第14期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（負ののれん発生益）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（負ののれん発生益）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日）平成30年2月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日)平成30年3月1日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日)平成30年4月2日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年4月30日)平成30年5月1日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	高橋 克幸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	阿部 海輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成30年4月に連結子会社である池田不動産株式会社は既存借入金1,000百万円の借換えを実行した。当該借換え後の借入金には、同社保有不動産に対する根抵当権及びセブンシーズホールディングス株式会社による連帯保証が設定されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 克 幸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	阿 部 海 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社である池田不動産株式会社の借入金に対して債務保証をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。